



第1回常任理事会

日時 平成26年4月8日(火) 18:00~20:18
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局：安達事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 北海道医師会母体保護法医師指定取扱規程および細則の一部変更に関する件(三戸常任理事)

日医の「母体保護法指定医師の指定基準モデル」改定に伴い、当会規程の名称を「医師指定」から「指定医師」に変更すること、また、指定申請時の手術症例数の変更、母体保護法指定医師研修会の受講、施設基準として入院病床の確保、医師会非会員への対応、登録研修機関の要件など規程の一部変更を承認し、平成26年12月1日より施行することと決定。

第2号 母体保護法指定医師審査委員会委員に関する件(三戸常任理事)

北海道の人事異動に伴い、道庁選出委員1名の交代、および委員2名の選出区分変更について承認。

第3号 日本医師会選挙管理委員会委員および予備選挙管理委員の選出に関する件(三戸常任理事)

日医選挙管理委員に北野常任理事、予備選挙管理委員に笹本常任理事を推薦することと決定。

第4号 北海道いじめ問題審議会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

北海道教育委員会が所管する審議会委員に、三戸常任理事を推薦することと決定。

第5号 北海道いじめ調査委員会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

北海道環境生活部が所管する調査委員会に、北野常任理事を推薦することと決定。

第6号 平成26年度北海道有朋高等学校通信制課程協力校受講生定期健康診断の委託契約に関する件(後藤常任理事)

25年度に引き続き、健康診断実施に協力することと決定。

第7号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座36件、道医認定生涯教育講座36件の計72件を承認することと決定。

第8号 平成26年度「事前確定届出給与に関する届出書」に関する件(北野常任理事)

当会役員のうち、収益事業に係る役員11名の給与・期末手当を、その業務人工で按分し、当会の税務上の損金と認めてもらうため、税務署に対し「事前確定給与に関する届出書」を提出することと決定。

第9号 北海道医師会職員貸付金の利率に関する件(三戸常任理事)

長期プライムレート、住宅ローン利率等を勘案し、昨年度と同様1.80%とすることを決定。

第10号 第1回理事会の議案に関する件

(三戸常任理事)

4月19日(土)午後4時30分から北海道医師会館で開催する理事会の提出議案を決定。

第11号 北海道医師会・医師国保組合事務連絡協議会の開催に関する件(三戸常任理事)

5月23日(金)午後1時30分から当会館8階会議室で開催することと決定。

第12号 その他

(1) 個人情報保護管理体制の一部改正に関する件(三戸常任理事)

事務局の人事異動に伴う事務代理責任者の一部変更を承認決定。

(2) 4月行事予定に関する件(事務局)

(3) 平成26年度主行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 都道府県医師会生涯教育担当理事連絡協議会[3月12日(水)]について(渡邊常任理事)

日医・小森常任理事より、平成24年度生涯教育制度集計結果等について、また日医生涯教育推進委員会・倉本委員長より、同委員会の答申案「日医生涯教育制度の普及と専門医制度について」の説明がそれぞれ行われた。続いて厚生労働省医政局・田村医師臨床研修推進室長より「平成27年度からの医師臨床研修制度の見直し」についてと題し、研修の質の向上、地域医療の安定的確保の観点から説明が行われた。最後に日本専門医機構組織委員会内総合診療専門医に関する委員会・吉村委員長より「新しい総合診療専門医制度の構築に向けて」と題し、日本専門医機構が考える基本プログラム案等を紹介し、質疑応答を行った。

2. 平成26年度診療報酬改定説明会(集団指導)[3月21日(金)・25日(火)~29日(土)]について(笹本常任理事)

本年4月からの診療報酬改定に伴い、全道11地区において、医師および医療機関事務職員等を対象と

した診療報酬改定説明会が開催された（北海道厚生局が主催、北海道医師会、各都市・医育機関医師会が協力団体）。北海道厚生局の指導医療官、医療課長補佐・医療指導監視監査官から改定内容についてそれぞれ説明があり、その後、質疑応答が行われた。受講者は合計5,009名であった。

3. 第131回日医臨時代議員会[3月30日(日)]について(深澤副会長)

横倉会長の挨拶と平成26年度事業計画および予算報告の後、平成25年度日本医師会会費減免申請の件および日本医師会定款一部改正(理事定数2名増員)の件が提案のとおり承認された。その後、代表質問8件と個人質問14件が行われ、北海道ブロックからは、藤原代議員が「新たな財政支援制度について」と題し代表質問を、今代議員が「地域包括診療料の包括評価などについて」、山下代議員が「看護専門学校における臨地実習緩和の確認・周知と要望」と題し個人質問を行った。他には、控除対象外消費税問題の抜本的な解決に向けての姿勢を問う質問が多かった。なお詳細については、日医ニュースを参照されたい。

4. 外部各委員会報告

(1) 口腔保健からの禁煙支援プロジェクト検討ワーキンググループ会議[3月24日(月)]について(後藤常任理事)

歯周病の危険因子である喫煙行動の改善を図るため設置した本会議の目的と、歯科医療従事者を対象とした禁煙指導に関するこれまでの北海道の取り組み等について説明があった。その後、口腔保健領域からの禁煙支援プロジェクトのあり方について協議を行った。

(2) 北海道感染症危機管理対策協議会[3月26日(水)]について(三戸常任理事)

麻しん対策専門委員会、感染症流行調査専門委員会等の報告があり、北海道における日本脳炎予防接種のあり方を中心に意見交換を行った。その後、二類～五類感染症および性感染症、インフルエンザの発生状況等について説明がなされた。

(3) 北海道医療対策協議会[3月27日(木)]について(藤原副会長)

高橋知事(協議会会長)の挨拶の後、交代した委員の紹介があり、2分科会からこれまでの検討・協議等の内容について報告があった。その後の意見交換では、地域枠の学生・医師に期待する声や地域の看護師ならびに助産師不足に対して対応を望む発言などがあった。

(4) 第2回道南ドクターヘリ運航調整委員会設立準備委員会[3月27日(木)]について

(目黒常任理事)

運航調整委員会の委員構成ならびに運航調整委員会委員長について検討した。

(5) 第1回道南ドクターヘリ運航調整委員会[3月27日(木)]について(目黒常任理事)

委員長に浅井委員(札幌医科大学名誉教授)、委員長代行に成松委員(札幌医科大学医学部救急医学講座教授)、副委員長に伊藤委員(函館市医師会長)を選出した。その後、運航調整委員会運営要領、旅費規程を決定し、運航経費、運航会社の選定について説明があった。

(6) 救急医養成連絡会議[3月27日(木)]について(目黒常任理事)

地域医療再生基金を活用し、平成22年度から25年度までの4年間実施した三医大大学における救急医養成促進事業について、各大学より説明があり、意見交換を行った。

その後、事務局より道内の救急医数などの現状報告があった。

(7) 北海道介護保険審査会[3月27日(木)]について(林常任理事)

2処分庁の介護保険料に係る審査請求、全2件について審査した。

(8) 北海道肝炎対策協議会[3月31日(月)]について(小熊副会長)

会長に小職が選出され、引き続き北海道における肝炎対策と肝疾患に関する専門医療機関の指定意向調査結果の概要について説明があり、意見交換を行った。また、本協議会への肝炎患者団体からの複数の委員参画について了承した。

5. 中央情勢報告

「医療事故調査制度について」(水谷常任理事)

「医療事故調査制度」をテーマに小職より報告を行った。

6. 各部報告

(1) 平成26年度特定健診集合契約について

(後藤常任理事)

4月1日付で、今年度の代表保険者である地方職員共済組合と契約を締結した。集合契約参加医療機関数は1,532件、そのうち代行入力希望医療機関数は513件であり、今年度より基本健診の契約単価を7,680円に変更した。なお、平成25年度の代行件数は8,392件であった。

(2) 診療所向け院内感染対策に関する検討委員会について(水谷常任理事)

院内感染対策は病院では積極的に取り組まれているが、診療所ではまだ不十分な状況にある。そのため、当会として診療所向けの院内感染対策の手引き・ポスター等を作成し、会員の取り組みを支援することを目的に、当会役員ならびに有識者委員2名により本委員会を設置し、推進を図ることとなった。

(3) 北海道厚生局・道健康安全局との打ち合わせについて(笹本常任理事)

当会と北海道厚生局ならびに北海道保健福祉部健康安全局との間で、平成26年度の指導計画について打合せを行った。北海道厚生局担当者から指導形態・指導方法等について説明を受けたが、特に変更点はなく、平成26年度の指導計画について了承した。

(4) **新たな財政支援制度に係る事業(案)－北海道医師会版について(笹本常任理事)**

当会役員より提案のあった29事業につき、小職より現状報告した。今後は、4月16日(水)に予定している道との打合せなどを経て、改めて検討を進めていく予定。

(5) **ホームページのリニューアルについて(山科常任理事)**

情報広報部で昨年度から見やすく使いやすいホームページを目指して検討しており、各部においても掲載項目等を整理することとなった。

第1回理事会

日時 平成26年4月19日(土) 16:30~19:05
場所 北海道医師会 9階「理事会室」
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、松家・斎藤洸・恩村・津田・倉増・山下・堀・齋藤孝次・飯塚各理事、水元・中村・大口各監事、宮本参与、本間議長
(事務局：安達事務局長ほか13名)

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 報告事項

(1) **第131回日本医師会臨時代議員会[3月30日(日)]について(深澤副会長)**

横倉会長の挨拶と平成26年度事業計画および予算報告の後、平成25年度日本医師会会費減免申請の件および日本医師会定款一部改正(理事定数2名増員)の件が提案のとおり承認された。その後、代表質問8件と個人質問14件が行われ、北海道ブロックからは、藤原代議員が「新たな財政支援制度について」と題し代表質問を、今代議員が「地域包括診療料の包括評価などについて」、山下代議員が「看護専門学校における臨地実習緩和の確認・周知と要望」と題し個人質問を行った。他には、控除対象外消費税問題の抜本的な解決に向けての姿勢を問う質問が多かった。なお詳細については、日医ニュースを参照されたい。

(2) **都道府県医師会地域医療ビジョン担当理事連絡協議会[4月11日(金)]について**

(笹本常任理事)

中川日医副会長より病床機能報告制度の検討の経緯、地域医療ビジョン策定における医師会の役割などについて説明の後、厚生労働省医政局担当者より「医療・介護総合確保推進法案」の概要について種々の解説が行われた。全体協議では、都道府県知事の権限や今後国が示すガイドラインの強制力等多くの質疑応答があった。出席者はテレビ会議を含め、215名であった。

(3) **日医理事会報告(長瀬会長)**

第132回日本医師会定例代議員会および第133回日本医師会臨時代議員会の開催の件等が協議された。詳細については日医速報等を参照されたい。また、事前の理事打合会において「勤務医・女性医師の理事増枠合わせて部会設立を」について、日本医師会医学図書館の文献複写サービスについて、医師資格証の普及方策について、プロンプターについての意見交換を行った。

(4) **日医各委員会報告**

1) **公衆衛生委員会[1月16日(木)]について(後藤常任理事)**

会長諮問「医師会活動を通じた国民のための地域保健のあり方」に対して、医師会として適切な地域保健活動を実践していくために、都道府県医師会、郡市区医師会に行った実態調査の結果を踏まえた上で、「医師会個別事業の認識度のばらつき」「健診・保健指導事業に対する問題点」「予防接種事業のあり方」の三つの論点を整理し、最終答申を提出した。

2) **救急災害医療対策委員会[2月21日(金)]について(目黒常任理事)**

委員会報告書(案)、原子力災害における安定ヨウ素剤服用ガイドライン(案)等について意見交換を行い、小職より、メディカルウイングに関する文言を委員会報告書に加えるよう提案し、盛り込まれることとなった。

3) **国際保健検討委員会[2月27日(木)]について(倉増理事)**

会長諮問「世界医師会(WMA)の活動を中心とした国際貢献と地域医療」に対して、「国際保健による地域医療への貢献」、「WMA(世界医師会)、CMAAO(アジア大洋州医師会連合)におけるJMA(日本医師会)、JMA-JDN(日本医師会・若手医師ネットワーク)の国際貢献」、「発信力の強化」の三つの提言をもって最終答申を提出した。

4) **医事法関係検討委員会[3月12日(水)]について(松家理事)**

会長諮問「医療基本法（仮称）の制定に向けた医事法制の検討」に対する答申について協議の上、最終の取りまとめを行い、3月26日、鈴木勝彦委員長（静岡県医師会長）から横倉会長に手交された。答申の内容は、(1)はじめに、(2)「医療基本法」の提言に至る背景、(3)「医療基本法」をめぐる論点の検討、(4)「医療基本法」の具体的提言、(5)おわりに～今後の課題～、からなっている。なお、4月8日開催の日医第2回常任理事会において、本答申の内容を日医の医療基本法に関する提案として位置づけることが決定され、今後、日医が医療基本法について意見等を表明する場合には、本答申の内容に沿った形で進めていくこととなった。

5) 生涯教育推進委員会 [3月12日(水)] について (渡邊常任理事)

日医生涯教育協力講座セミナー、指導医のための教育ワークショップ、日医インターネット生涯教育協力講座を承認した。引き続き小森常任理事より総合診療専門医制度(案)の概要について現状報告等が行われた。

6) 定款・諸規程検討委員会 [3月13日(木)] について (宮本参与)

会長諮問「新公益法人制度移行後のさらなる組織強化に向けた方策について」に対する答申について協議の上、最終の取りまとめを行った。答申の内容は、1. 日本医学会の法人格取得に向けた意向について、2. 理事への勤務医・女性医師の登用について、3. 第127回日本医師会臨時代議員会からの検討課題(1)勤務医を増やすことを主眼とした代議員・予備代議員定数の見直しについて、(2)選挙管理委員会のあり方等についてとなっている。

(5) その他

1) 北海道医師会選挙管理委員会委員について (三戸常任理事)

定款施行規則の一部改正により設置された標記の件につき、このたび各ブロックから選挙管理委員が選出された。なお、立ち上げのための第1回委員会を5月10日(土)に当会館において開催する予定。

2) 「医師の地域医療支援に関する意向調査」について (伊藤常任理事)

本年2月から3月にかけて、北海道と当会が協同で実施した標記調査の経過について、小職より中間報告を行った。4月17日現在の回答数は2,566人、うち「条件が合えば新たに支援したい」とご回答いただいた方は171人。

3) 厚生労働大臣・田村憲久氏を囲む会 [4月19日(土)] について (長瀬会長)

医療関係20団体から田村厚生労働大臣に対しさまざまな要望を行った。当会からは「医療優先固定翼機（メディカルウイング）の本格運航」に関して小職より要望した。

4. 承認事項

(1) 平成26年度「事前確定届出給与に関する届出書」について (北野常任理事)

役員のうち、収益事業に係る役員11名の給与・期末手当を、その業務人工で按分し、当会の税務上の損金と認めてもらうため、税務署に対し「事前確定給与に関する届出書」を提出することを承認。

(2) 外部各委員会等委員の推薦について

(三戸常任理事)

前回の理事会以降推薦依頼のあった、小樽市衛生検査所精度管理専門委員会委員に伊藤常任理事、札幌医科大学附属病院未来医療研究人材養成拠点事業外部評価委員会委員に藤原副会長、北海道産業保健総合支援センター所長に三宅浩次氏（前北海道産業保健推進センター長）、運営主幹に生駒常任理事、北海道地域リハビリテーション協議会委員に橋本常任理事、北海道いじめ調査委員会委員に北野常任理事、北海道いじめ問題審議会委員に三戸常任理事を推薦することを承認。

(3) 事務局の人事異動について (三戸常任理事)

本年3月31日付けで管理職2名が退職したことに伴い、4月1日付けで新入局職員2名の採用と事務局の人事異動を承認。

5. 協議事項

第1号 日本医師会選挙管理委員会委員の選出に関する件 (三戸常任理事)

日医選挙管理委員に北野常任理事、予備選挙管理委員に笹本常任理事を選出することと決定。

第2号 母体保護法指定医師審査委員会委員に関する件 (三戸常任理事)

4月1日付け北海道の人事異動に伴う新委員1名の選出、ならびに選出区分変更に伴う2名の区分変更について承認。

第3号 北海道医師会職員貸付金の利率に関する件 (三戸常任理事)

長期プライムレート、住宅ローン利率等を勘案し、昨年度と同様1.80%とすることを決定。

第4号 その他

(1) 平成26年度行事予定に関する件 (事務局)

6. 道総医協関連事項 (深澤副会長)

2月15日開催の第6回理事会以降の会議について報告した。

7. 閉 会

第2回常任理事会

日時 平成26年4月22日(火) 17:45~18:19
場所 ホテルモントレエーデルホフ札幌・12階「ベルクホール」
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局：安達事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件 (三戸常任理事)

勤務先変更に伴う再審申請者1名を指定医師とすることと決定。

第2号 札幌医科大学附属病院研修管理評価委員会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

藤原副会長を推薦することと決定。

第3号 会員加入促進に関するプロジェクト委員会に関する件(三戸常任理事)

プロジェクト委員会を設置し、会員の加入促進に関し具体的な活動内容を検討することと決定。

第4号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(生駒常任理事)

認定要件を満たした新規11名、更新3名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第5号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件(後藤常任理事)

認定要件を満たした更新4名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第6号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座40件、道医認定生涯教育講座50件の計90件を承認することと決定。

第7号 第1回郡市医師会長協議会の開催に関する件(三戸常任理事)

5月31日(土)午後4時から北海道医師会館8階会議室で開催する郡市医師会長協議会の日程について決定。

第8号 その他

- (1) 5月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 緊急臨時的医師派遣事業第1回運営委員会[4月16日(水)]について(藤原副会長)

24ヵ月を超える医師派遣依頼の対応について条件を精査した結果、17医療機関に派遣すること、24ヵ月未満の医師派遣依頼の対応については、15医療機関に派遣することをそれぞれ決定した。また、新たな派遣依頼については13医療機関中、10医療機関の派遣が決定した。さらに、医師増員等の理由により、派遣が中止された医療機関5件について報告があった。

2. TPP問題に関する共同記者会見[4月21日(月)]について(長瀬会長)

「TPP問題を考える道民会議」の主催で11幹事団体を中心に標記共同記者会見が開催された。小職からは、市場原理主義による国民皆保険の崩壊の可能性、医薬品の規制撤廃を求められる可能性、結果として貧富の格差が広がる懸念が強いことについて発言し、TPP交渉から撤退すべきであることを強調した。

3. 各部報告

(1) 第1回医療関連事業部担当理事会[4月14日(月)]について(藤井常任理事)

平成26年度の事業について検討した。その中で、今年度新規に会員限定で利用できる育児サポート事業を開始することを決定した。また、女性医師等支援相談窓口において、復職希望医師への就業先情報の提供と復職研修終了後の再就職先斡旋を目的に、無料職業紹介所事業の許可申請を関係機関と調整しながら進めていくこととした。

4. その他

(1) 会員数について(三戸常任理事)

平成26年3月31日現在の会員数は、8,214名で、内訳はA会員2,506名、B1会員587名、B2会員4,487名、C1会員115名、C2会員157名、C3会員362名となっている。日医会員は、5,846名である。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 第49回道総医協総会について(深澤副会長)

6月10日(火)午後4時から開催される予定であることを説明した。